
研究ノート

内モンゴルにおける土地紛糾の原因検討

Analysis of land disputes in Inner Mongolia

ボヤント

桐蔭横浜大学法学部

(2018 年 9 月 18 日 受理)

Since May 2011, most disputes and conflicts have taken place between the peasants, herdsmen and local governments in the area of land and ecological environment in Inner Mongolia. This paper analyzes the root cause of these problems occurred on site, to understand the ethnic minorities living in the area around Chinese, especially the social status of the Mongols. Analysis of the state's policy towards ethnic minorities and the contradictions between farmers and herdsmen, as well as the local government responded to the measures taken.

はじめに

2011 年 5 月から、内モンゴル地域で土地・生態環境に関して、農・牧民と地方政府とのあいだで、多数の対立、紛糾、衝突が起こり、2017 年春から現在に至るまで続いている。現場に起こっているこれらの問題を分析対象とし、現代中国の周辺に暮らす少数民族、とくにモンゴル人社会の現状に踏まえ、中国の少数民族政策と地方政府との矛盾、地方政府と農・牧民の個人的利益とが対立している現状を考察する。

近現代、内モンゴルの東部地域がかなり開墾され、農耕地が拡大された。これに比べ、西部地域には牧畜地が広く残されている。そのゆえに、同じモンゴル人なのに、その主な

生業が牧民と農民にわけられ、それぞれ牧民が牧畜地を保護、農民が農耕地を保護するために政府と対立している。政府側は、その東部地域を旗¹⁾ごとに詳しく分類し、牧業する旗、或いは半農・半牧旗と称している。

周知の通り、中国中央政府は 1978 年末から改革開放政策を発表し、かつての社会主義計画経済のモデルを変えた。さらには内モンゴル地域に対して、内モンゴル自治区人民政府は、1992 年 12 月 30 日に、農・牧業における「土地承包合同条例」を布告し、2009 年 10 月 1 日から『中華人民共和国農村土地承包法』を実施した。政府側の統計によると、2005 年に内モンゴル自治区における総生産 (GDP) は、3,905 億元になり、2016 年に 18,632.6 億元になって、人当たりの平均 GDP は 11,151 ドルになり、全国の平均数よりも

高かった²⁾。2005年の経済成長率は21.6%、2010年の経済成長率が14.9%、2016年に7.2%となっている³⁾。

2017年2月27日、中共内モンゴル自治区委員会の常務委員、自治区副主席の張建民は、北京国家会議センターで主催した「内モンゴル自治区と中央企業との協力懇談会」で自治区について報告する際に、内モンゴル自治区には「便利な条件、独特な資源、低廉な労働力、優良な投資環境があり」、「豊かな鉱産物があり、石炭、レアアースなど17種類の資源が全国一位であり、発電量と送り出す電量が全国トップになり、羊肉、牛乳、カシミア、ジャガイモなど農畜産物の生産量も全国で上位にある」⁴⁾と説明した。自治区政府から出した「第十個の五年計画」、「第十一個の五年計画」及び「第十二個の五年計画」と年ごとの「政府事業報告」を分析すると、「自治区全体の経済力がかなり成長し、人民の生活水準が非常に高まった」とした。

その一方、農・牧民は土地や牧畜地において使用権を持ち、個々人で自由に牧畜や農耕を行う権利を持っていたはずであるが、地方政府（旗・県政府）から実施される様々な地方的規則・規定及び政策によって、農・牧民の基本的権利は無視され、徐々に農・牧民の不満が高まり、大幅な抗議・陳情運動が発生している。2011年5月11日にシリングル盟で起こった「メルゲン事件」⁵⁾から始まり、対立や衝突が日増しに増加しつつある。2016年10月の調査によれば八割の農・牧民は農村信用社（銀行）や高利貸し会社からの借金があって、返却することができない。そのため、土地や牧畜地を手放さなければならない危険にさらされている⁶⁾。

経済がこれほどまでに成長し、人々の生活がこれほどまでに豊かになったと政府は発表しているのに、なぜ農牧民は不満を持ち抗議するのか、その主たる原因と、それに対する政府の対策を分析してみた。

I. 紛糾が起こった政治的背景と経済政策

1. 政治的背景

周知の通り、第二次世界大戦が終了した後、内モンゴル地域は一時的に「東モンゴル自治政府」、「内モンゴル自治政府」、そして「内モンゴル自治区人民政府」などの支配の変化の過程を経て、最終的に中華人民共和国の省レベルの行政機関に組み込まれる。従来モンゴル人の人口が圧倒的に多い東部地域は、満州国の興安省に属し、日本の近代的教育を受けた人々が多かった。彼らは1947年5月以後になると、内モンゴル自治区の行政機関における幹部と学校の教員として迎えられた。しかし、彼らはモンゴル・アイデンティティーが強いいため、中国政府など上部からの政策には批判的であり、これはモンゴルの庶民も同様で、上から押し付けられる政策や宣伝には反感を持っていた。

中国共産党中央東北局は、1946年4月17日に「東モンゴル事業に関する東北局の意見」（東北局関予東蒙工作意見）を発表し、9月30日に「東モンゴル事業に関する西満分局の指示」（西満分局関予東蒙工作的指示）を発表し、国民党に対抗するために、モンゴル人の力を利用し、共産党の政策を宣伝しながら東モンゴル自治政府を改組した。そしてその勢力がモンゴル人についての軍隊、幹部、学校、工人、婦女、牧民・農民、社会などへ更に一層浸透するようになった⁷⁾。

その次に、中国共産党は社会主義改造運動を始め、相次いで様々な学習班を組織した。例えば、1948年の「宣伝工作終結」⁸⁾（中共ジリム・アイマッグ地委への公文書）には、その形式が何条も書き入れられている。それには次のように書かれている。「教育方面に我が旗の幹部に対しての教育は、その他の地域より遅れて、幹部陣営の構成も複雑であり、敵偽残余（『敵偽』は、日本帝国主義者と国民党反動派を指す、『残余』は、日本と国民党への協力者、または、何らかの機関に勤め

ていた、軍隊に参加した経験のある人物も多く、スタッフ達（区長）の中にも共産党に対しての認識が低い者が多い。民衆は、共産党に対する認識や畏敬の理念が極めて薄い。だが、我々は嵐のような大衆運動や三反運動により、民衆に我々に対する認識を新たに變化させた。土地改革の時期において、幹部に対しての教育・学習を行い、とくに旗委員会が幹部らを旗府に集め、訓練して、党の政策を学習させることによって、彼らの思想は著しく進歩した。共産党に関する教材をモンゴル語で翻訳すれば、教育効果が大きくなる。モンゴル地域の歌謡は、非常に多くて、歌謡の内容を改修し、それに党の政策を注ぎ込み、織り込み、充実するのが簡単な方法である。モンゴル地域の宣伝を強調するために、地委は、モンゴル人の編集者や記者を選抜して、重要な公文書などをモンゴル語で編集すれば、モンゴル地域への宣伝をさらに進めることができる。各スタッフで、劇団や文工団（文芸工作団）を組織して宣伝すれば、我々の宣伝工作をより進めていける」と。

このような方針で、共産党はモンゴル人への中国共産党イデオロギー宣伝を広めた。

1948年～1950年の間で、内モンゴルの東部地域に行われた土地改革運動によって従来の土地使用権のバランスが崩れ、その後の「互助組」・「合作社」及び人民公社化運動によって遊牧地と農耕地が徐々に集団化され、或いは国有化された。地主・牧主らを打倒する土地改革が終了すると、中共委員会は、幹部陣営、社会人、農民・牧民など一般人民の思想やイデオロギーを変えるため、人々を「革命者」と「反革命者」という二元論的階級概念で分けて、反革命者を取り調べた。いわゆる反革命者には、満州国政府と国民党・国民軍に関わる人物、満州国時代の行政に勤めていた人々、通信員、軍人、地主・牧主・富農、ラマ、シャーマンなどの人々が含まれていた。いわゆる「土地改革」とは、当時の普通階層の家畜と土地を無償で取り上げ、貧乏な下戸（貧農）へ分配し、所有権を撤廃

することから始まったのである。「運動」に抵抗する人々が「反革命分子」とされ、社会主義改造運動の対象となるのである⁹⁾。

社会主義改造運動の次には反右派闘争及び文化大革命によって、幹部や教師から庶民まで、党の指導する思想を積極的に受け入れるようになり、次世代に育ってきた人々のモンゴル・アイデンティティーが段々退化していた。その同時に、宗教に対する社会主義改造運動が行われ、数多くのラマが殺され、また多くの寺院が壊された。

1948年7月30日に、内モンゴル自治政府のオランフー（云澤）が「内モンゴル幹部会議における終結報告の提綱」¹⁰⁾をまとめたが、その「第三部分」では、『「八一五」(1945年8月15日)以来の幾つかの主要事業におけるまとめ』を行った。そして、「土地改革」については、10項目でまとめた。第一項目はラマ教に関わる内容であった、「一、内モンゴル境内での土地は、モンゴル民族に所有させた。二、内モンゴルにおける封建の土地占有制度を廃棄した。三、一切の封建階級及び寺院に占有されていた土地所有権を廃棄した。四、封建階級の一切の特権（政治特権、公民義務を担わない権、強制的征役すること、無償労働など）を廃棄した。五、モンゴル人民は自由に信教する。ラマには公民権以外の特権はない」と発表した。この「提綱」では、「1947年12月から1948年2月まで、我々は事業中に六つの過失を犯した。各地域では、ラマに対して闘争を行い、寺を破壊した。ヒンガン・アイマッグ（興安盟）では、28廟の内16廟を破壊した。その他のアイマッグはもっと深刻であった。……毎回闘争する度に、人を殺した。興、納、呼三盟（東における3つのアイマッグ）では2,222人を殺し、別な地域では、もっと深刻であった」とし、宗教に与えた悪影響を説明した。

その一方、1948年から自治区の各盟（アイマッグ）や旗で、「国有牧場」、「国有農場」を設立したが、これもモンゴル人の土地の慣習に大きな変更をもたらした。政府によ

って建てられた数多くの牧場や農場に、外地と外省の漢人が集団的移民を行ってきたため、従来の人口の割合にも大きな影響を与えた。とくに注目されるのは、それらの移住させられた漢人の中で、数多くの人が「労働改造」により派遣された犯罪人であり、一般人とは言えなかったことである。1948年から1998年の間、ただジリム・アイマック（今の通遼市）だけで、17カ所の牧場・農場が強引に造られ、そのうち、14カ所が1951年から1960年までの間に建てられたものであった¹¹⁾。東部のジリム・アイマックで、初めて建てられた農場は、ホルチン左翼中旗の「ホリヘ（胡力海）農場」だった。それは、1948年3月に、中共遼北省軍区が人民解放軍の食糧を提供するため、当時の通遼県へ32名の戦士を派遣し、ホルチン左翼中旗のホリヘステップを開墾したことである。そして、解放軍の金建科氏が指導員、黄慶波氏が場長として来て、内モンゴルで初めての「国营農場」が建てられた。次に同年の9月、中共ジリム・アイマック政府が「土地改革」によって各旗・県から「地主・富農」の家畜を没収して、それを一つの場所に集め、初めての国营牧場——「巨流河公営牧場」¹²⁾を作り上げた。1954年10月に、内モンゴル自治区公安厅東部労働処（東部労働改造科）がホルチン左翼後旗で、金宝屯機墾農場（機械で農作業を行う今の勝利農場）を建て、「労働改造」を受けている犯罪人たちを連れてきて農業を営みはじめた。

1957年3月20日に、ジリム・アイマック農牧部がホルチン左翼後旗（満州国時代の東科後旗）で、ムンゲ・ンダバー牧場を建てた¹³⁾。金宝屯機墾農場を1969年の「国营勝利農場」と名付けこの人口は、最初の1959年の3,042人から1997年は8,897人になった。ムンゲ・ンダバー牧場は、最初の334人から1997年は2,110人になった。1959年にジリム・アイマックで、農・牧場における人口は14,065人であり、1997年になると89,060人になった。その中、1959年で、専門的技

術人が48人で、農・牧場の総人口の0.34%を占めていた¹⁴⁾。こうして急増した漢人たちの多くは、技術もなく文化レベルも低い犯罪人たちであった。その次に、その人々が次第に地元の人々と混住したり、結婚したり、農業を営む農民になった。

また、1982年の統計によれば、ジリム・アイマックで建てられた農・牧場において総人口は78,536人であった。その中漢人が54,292人であり、総人口の69.1%を占め、モンゴル人は22,616人であり、総人口の28.8%を占め、その他の民族が2.1%を占めていた¹⁵⁾。同じ民族問題として比較すると、内モンゴルで行った移民政策と、それに伴う開墾と農場の建設は、新疆ウイグル自治区で行われた「生産兵団」が入住した時期より6年間前のことである。つまり中央政府は新疆ウイグル自治区に実施した「生産兵団」による移民・開墾政策は、内モンゴル自治区での「事例」を新疆ウイグル自治区へ再び適用したとも言えるのである。

2. 経済政策

2011年3月に中央政府が提唱した「第十二次五カ年計画」の「政策の方向づけ」（第四章）には、「工業化、都市化と農業を近代化することを進め、工業が農業を引き上げ、都市が農村を支持する方針を堅持して」、「近代的農業へ発展することを加速する」のであった。これは、従来の牧畜業を営む遊牧文化と大いに異なる政策である。また「食糧における安全保障の能力を強め、社会主義の新たな農村を立てあげる」¹⁶⁾とも強調した。2013年1月25日に開催された内モンゴル自治区第十二次人民代表大会第一次会議において自治区主席のバートルが「政府事業報告」を行った。彼はその中で過去の五年（2008年～2012年）の事業は終結したと言い、その結果を次のように宣伝した。

「総合的経済力が早いスピードで成長し、年ごと成長率が平均15.1%に達し、全国の前列に立った。地方財政総収入は年ごと平均的

24.5%で成長した。工業の発展を首位にして、経済メカニズムに工業の占める割合は43.3%から49.8%にアップし、都市化する率が40%から50%にアップした。草原における植被率と森林被覆比率がそれぞれ5.4%と2.4%に高められ、累計で道路、鉄道、電力網の建設投資が4,166.8億元に達して、新たに増加した道路が2.5万キロメートルになり、高速道路が1,342キロメートル、鉄道が3,780キロメートルで、5本の500キロボルトの電力デリバリーが通路した。とくに2012年に食糧総産量が252億キロに達して、2007年の産量に比べると72億キロ増加した。工業の主導的地位は確立して、工業増加額は7966.6億元まで達して、年平均18.8%で増加し、全自治区においての経済規模の半分を占めている。工業企業の利潤は642億元から1754.2億元まで増加して、年平均22.3%で増加した。原炭の生産量が10.6億トンになり、電力の総発電機が7,800万キロワットになって、全国の首位になった。鋼鉄、非鉄金属などの製品が大幅に増加した」

これは、内モンゴルにおいてに工業化を促し、資源開発と電力をその他の省へ送り出すこと、そして牧草地を破壊して農耕地を拡大する方針が中軸であることを明確に示している。

この「政府事業報告」には、2013年の事業について総体的方針が述べられている。主な内容は、経済力を成長する上で、対内・対外的に開放するレベルを高め、中国の南に位置する「長江三角」地区及び「珠江三角」地区との連合を強調し、東北の三省（吉林、遼寧、黒竜江）、京津冀晋（北京・天津・河北、山西）、陝甘寧（陝西、甘肅、寧夏）など地区と協力することを契約し、全国からの投資を誘致することであった。目標としては1年間に責任をもって3800億元以上の資金を誘致することも挙げられている¹⁷⁾。この内容には内モンゴル自治区へ投資する資金を増やし、内モンゴル自治区の資源を開発するレベルをアップさせて、ここからその他の地域へ

エネルギーを送り出すことが中心になっているのは明らかである。

「政府事業報告」では、牧畜地や牧民の生活水準に関する内容にはほとんど触れなかったが、「粉ミルクに関する事件¹⁸⁾とシリングル盟での刑事案件によっておこった群衆騒擾を処置することに成功した」とまとめられ、「人工的草原をつくることを促し、農・牧業においての経営メカニズムを創新すること」で、また「土地と牧畜地においての経営権の渡すことを進めさせ、農・牧業を規模化させ、新たなかたちの経営主体を育成すること」が強調された。食糧を増やす政策は草原を開墾し、すでに砂漠化された地域に「人工的草原」をつくりあげ、土地や牧畜地の経営権を法律に基づいて渡すという方針は、結果としてモンゴル自治区以外の個人、企業が牧畜地や土地を買えることに許可を与えたものとなった。これも外部から入ってきた人々と地元の人々との衝突を激化させる原因とあった。

その一方、中国の経済成長は2008年から、それまでとははるかに緩やかなものに減速し、2012年11月から始まった「反腐敗」闘争によって投資環境が変化した。2014年になると官僚を含む商人や企業人が外国へ逃亡するケースがかなりの数になった。これに対して内モンゴル自治区は、外地の企業を自治区へ勧誘する傾向を強化した。2012年11月8日から14日までの間、中国共産党第十八次全国代表大会が開催され、習近平主席が選ばれたその直後の12月に、王君が中共内モンゴル自治区委書記として派遣されてきた。

2013年3月19日に王君書記は、内モンゴル自治区における「8337発展構想」¹⁹⁾を提出し、それには農村・牧畜地に対して「民生を改善する」と書かれている。その第一年間の事業結果として、自治区政府主席パートルは2014年1月15日に開催された「2014年内蒙古政府工作報告」において「城鎮住民（市町住民）の一人当たりの収入は25,497元（42.5万円）になり、去年より10.1%で増加した。農牧民の人当たり純収入が8,596元

(約 14.3 万円) になり、去年より 12.9% で増加した²⁰⁾と総括した。

ここで言われている農牧民とは、8 割以上、農耕地と牧畜地に生活し、現在政府の政策に抗議している人々を主な対象にしている。政府の統計では、57% を示す人口は市町に住み、1, 464 万人は農・牧地区に暮らしている。2014 年 1 月 13 日に「自治区農・牧地区事業会議」が開催されて、3 年間で農・牧地区において目標とする「10 項目を全面的に普及する政策」²¹⁾(十個全覆蓋) を実現させると新たな政策を言い出した。それが「老朽家屋の建て替えをする。飲み水を安全にする。村・街・巷の道路を整備する。村ごとに電気をつなげる。村ごとにラジオ・テレビ・通信を通じる。校舎の建て替えをする。標準的なトイレを改造する。村ごとに文化室を設置する。コンビニエンスストアを建てる。老年人に対する社会保障を与える。」ことであった。

しかし、これらの政策を地元の実現する際に、自治区政府は、下級の役所へ命令を出し、任務として実施させることになった。しかし、自治区政府からの投資や資金が到達していないため、盟・旗・鎮・ソム等の地方政府は、建設に掛かる材料をすべて掛け売りにして事業を進めた。その結果、地方政府と銀行と企業及び農牧民の間で、多くの借金が発生し、トラブルが生まれている。地方政府は農・牧民に対して、既に存在していた家屋を破壊して、新しく家屋を建築したが、そのための半分の資金は政府が分担して、残りの分は個人が分担することにした。農・牧民はこの何ら予告なく急激に行われた政策に対して、十分な準備貯金もなかったため、多数の農・牧民が政府や銀行へのローンを背負い込むことになった。オラーン・ハダ市のアル・ホルチン旗の人民代表大会と政治協商会議が協力して行ったアンケート調査によると、8 割の農・牧民が多額の借金に苦しんでいる²²⁾。

また一つは、中国で、2002 年 12 月に「中華人民共和国草原法」が修訂されて、2003 年 3 月 1 日から実施された。政府はこの「草

原法」の第 47 条に基づいて、2003 年の春から内モンゴル自治区で「禁牧」政策を実施した。即ち、「退牧換草」と言い、牧民の放牧を禁止し、砂漠された牧畜地を復活させることが目的であるとされている。2011 年 9 月から「国家発展・改革委員会」は「退牧換草政策を改善させる意見」を発表し、禁牧されている地域に対してある程度の「補助金」を与えるようにした²³⁾。しかし、漢人が含まれる農民に対して「退牧換草」政策を実施しなかったため、逆に農業において食糧を大量に増やすことが提唱され、開墾する面積は逆に広がった。これも、牧畜業と農業との間が不平等になり、人々の不満をもたらした。その一方、地方政府(自治区、盟・市、旗・県、鎮・ソム・郷政府)は、中央からのその「補助金」(ム毎に当たり 6 元)²⁴⁾を直接に牧民たちに届けないというケースも多かった。

II. 紛糾の目的と政府の対応

1. 紛糾の目的

紛糾が起こっている土地の範囲はというと、内モンゴルの西部地域のアラシャン盟から東のフルンバイル盟までに広がり、ほとんど全自治区が含まれる。モンゴル人牧民・農民の目指すのは、二つの目的がある。一つは企業や商人および地方政府に占拠された牧畜地や土地の使用権を正当な権利者に戻すことである。つまり、彼らの牧畜地や土地はすでに憲法、基本法に保護されていることである。それにも拘わらず自治区政府と地方政府がそれらの法律に従わず、任意の「規定、政策」を設けてモンゴル人の使用している土地を奪っているからである。

もう一つは、占拠された牧畜地や土地の所有者が、土地引き渡しのために約束された正当な額の補助金を取得する目的であった。中共中央第十八回第四次全会が 2014 年 10 月 23 日に発布した「法律に根拠して国を治す」(依法治国)の原則は、憲法と基本法に従っ

て国のことを解決すると宣言している。しかし、自治区、盟・市、旗・県の各裁判所は牧民・農民の起訴を許可しようとしないのである。そのため、農牧民は上級機関の政府に抗議や陳情を行う以外に手段がない。

2. 政府側の動き

政府側は、農牧民の訴えを検討する姿勢も解決する意思もなく、ほとんどが弾圧する方向で対処している。その弾圧を直接実行するのは、地方の交番や公安局の警察、武装警察以外に特別な警察隊務（特警）などである。農牧民が苦情を言う「集団的衝突事件」と定めつけられ、「社会安定に危害を及ぼした」とされる。中国の「特警」は、武装部隊に属する特別警察である、公安局にも「特警部隊」があつて盟・地方市旗・県ごとに組織されている。二種類の「特警部隊」は、いずれにとっても、法律で定められた主な任務は、特別な状態（「恐怖的組織（テロリスト、凶悪犯）」と「人質事件」）だけに出勤する特別な警察である。しかし、近年になって抗議、陳情する農牧民や民衆の活動を弾圧する主な組織にもなっている。「特警」に命令する組織は公安局であるが、各地域におけるトップの書記及び政府の主席が公安局へ命令を出して、「特警」を派遣する権力を持つ。このように、各地方における裁判所と公安局は、当地域の書記及び政府の主席にコントロールさせるため、農牧民や民衆は、苦情を申し立てることが非常に困難になっている。

おわりに

中国の中央政府が内モンゴル自治区で実施している経済政策の主な内容は、鉱産物と石炭、石油などエネルギー開発と農業を発展させることである。それは土地や牧畜地における使用権に直面して、地元で暮らしている人々の基本的利益と矛盾し、様々な対立を引き起こしている。それらの対立、衝突に対し、

地方政府は強い弾圧をモンゴル人に加え、裁判所や公安局及び特別な警察部隊によってそれを抑え込むことで、社会の安定化を守っている。

この矛盾の文化的要因は、牧畜を営む遊牧文化と農耕を営む農業文化との間の異なる価値観ではないかと思われる。その矛盾の政治的要因は、党が近代国民国家における「国民主権」に属するはずの裁判所、公安局、警察隊務を党のものとし、コントロールし、自治区政府の主席を含む官僚たちが選挙制度ではなく、上級機関から派遣される役人たちによって構成することにある。その矛盾の法律的要因は、ほとんどの経済政策が国家の憲法や基本法と食い違って、私有財産と土地使用権と国有権などの概念に明朗な法的規定がないことにある。中華人民共和国憲法第六節（第112条）では、「民族区域自治地方における自治機関は、自治区、自治州、自治県の人民代表大会と人民政府である」²⁵⁾、第113条では「自治が実行されている地域の民族から選ばれた代表が、自治区、自治州、自治県の人民代表になること、あるいは本行政地域に住むその他の民族も適度の人数であること」、「自治区、州、県の人民代表大会常務委員会では自治が実施されている地域の民族の者が、主任及び副主任になること」²⁶⁾とある。しかし、経済政策の実態は、これらの自治機関により決定されるのではなく、明らかに共産党委員会によって提唱され、決定されているのである。

中華人民共和国の成立以来 1984 年までに、少数民族自治区に関する法律はなかった。法体系が整備されたのは、1984 年のことである。この法律が対象にしたのは、次の五つの区域と自治州、自治県である。「民族区域自治法」は、中国の「憲法」と並ぶ国家の基本法の一つである。自治法全文は、7 章 67 条からなる²⁷⁾。それに「民族自治地方の自治機関は、法律の規定と国の統一的計画に基づいて、自治地方が開発できる天然資源を、優先的かつ合理的に開発、利用する」²⁸⁾と定めら

れているが、現実での経済政策はそうではなかった。2017年3月24日に、内モンゴル自治区においての「国家レベルの開発区名簿」が出来上がり、十個の開発区が定められ、「自治区レベルの開発区名簿」が出来上がり、五十五個の開発区が定められた²⁹⁾。それには東の満洲里市とハイラル市周囲の牧畜地から西のアラシャン盟のテンゲリ砂漠までに含まれ、小中企業から国有大手企業まで関与している。地元の政府と民衆の権利は踏みにじられ、利益は中央官僚と進出した大中小の企業に略奪されている。このような状態に地元の人々の不満や対立、衝突は日増しに起こり、今後もさらに激化する可能性がある。

[注]

- 1) 旗：モンゴル語で「ホシュー」、中国で県レベルの行政機関である。
- 2) 内モンゴル自治区政府統計局、「内モンゴル自治区2016年国民経済和社会発展統計広報」より、2017年2月28日。
- 3) 内モンゴル自治区政府統計局、「内モンゴル自治区2005年、2010年、2016年国民経済和社会発展統計広報」より。
- 4) 人民ネット、2017年2月28日、<http://nm.people.com.cn/n2/2017/0228/c196689-29776216.html>
- 5) 英国放送協会ニュース：http://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese_news/2011/05/110524_inner_mongolia_protests.shtml
- 6) 2016年10月18日－31日、オラーン・ハダ市アル・ホルチン旗の人民代表大会と政治協商会議が協力して行われたアンケート調査より。
- 7) 中共興安盟委党史弁公室 編「興安革命史話」（第2集）「西滿軍区駐王爺廟弁事処」、1987年、Huhehot市、181～183頁。
- 8) ホルチン左翼後旗档案局、旗委档案（永久）、第2巻、4頁。
- 9) ボヤント 著『内モンゴルから見た中国現代史』、集広舎、2015年、81～82頁。
- 10) 内モンゴル自治区档案馆 編、「中国第一個民族自治区誕生档案史料選編」、遠方出版社、1997年、Huhehot、112頁。
- 11) 李双喜 主編「哲里木盟農墾誌」、哲里木盟農墾誌編審委員会、哲里木盟農牧場管理局発行、1998年、通遼、271～279頁。
- 12) 李双喜 主編「哲里木盟農墾誌」、哲里木盟農墾誌編審委員会、哲里木盟農牧場管理局発行、1998年、通遼、17頁。
- 13) 李双喜 主編「哲里木盟農墾誌」、哲里木盟農墾誌編審委員会、哲里木盟農牧場管理局発行、1998年、通遼、18頁。
- 14) 李双喜 主編「哲里木盟農墾誌」、哲里木盟農墾誌編審委員会、哲里木盟農牧場管理局発行、1998年、通遼、341～342頁。
- 15) 李双喜 主編「哲里木盟農墾誌」、哲里木盟農墾誌編審委員会、哲里木盟農牧場管理局発行、1998年、通遼、342頁。
- 16) 「中華人民共和國国民經濟發展第十二次五カ年計画綱要」より、2011年3月17日。
- 17) 「内モンゴル日報」（2013年2月19日）、「2013年内モンゴル自治区人民政府事業報告」より、中央政府ネット、あるいはhttp://www.gov.cn/test/2013-02/19/content_2335181.htm
- 18) 内モンゴル自治区に属する大手会社「蒙牛乳業」、「伊利乳業」によっておこった、粉ミルクにメラミンが多かった事件。
- 19) 中共内モンゴル自治区委員会王君書記が言い出した「内モンゴル自治区党委員会、政府8337発展構想」である、それに「八つの發展定位、三つの力をいれ、三つの重要視する、七つの重点的事業」（八個發展定位、三個着力、三個更加注重、七項重点工作）という説がある。内モンゴル人材ネット、2013年7月19日。あるいは：<http://www.nmgrc.com/wz/ArticleView-1064.shtml>
- 20) 「内モンゴル日報」（2014年1月21日）より、あるいは内モンゴルニュースネット：<http://inews.nmgnews.com.cn/sys->

tem/2014/01/21/011398907.shtml

- 21) 新華社、2014 年 1 月 14 日。あるいは新華ネット：<http://www.chinanews.com/sh/2014/01-14/5736449.shtml>
- 22) 2016 年 10 月 18 日 - 30 日、オラン・ハダ市アル・ホルチン旗の人民代表大会と政治協商会議が協力して行われたアンケート調査より。
- 23) 陳海燕、肖海峰 著「禁牧政策对我国養羊業的影響及対策」、『農業經濟与管理』、2013 年第 3 期、中国語版、62 - 63 頁。
- 24) 陳海燕、肖海峰 著「禁牧政策对我国養羊業的影響及対策」、『農業經濟与管理』、2013 年第 3 期、中国語版、62 頁。
- 25) 全国人民代表大会常務委員会法制事務委員会 編「中和人民共和国法律編集」、民族出版社、2004 年（モンゴル語版）、117 頁。
- 26) 全国人民代表大会常務委員会法制事務委員会 編「中和人民共和国法律編集」、民族出版社、2004 年（モンゴル語版）、118 頁。
- 27) 中華人民共和国国务院「中華人民共和国民族区域自治法」、民族出版社、2001 年。
- 28) 「民族区域自治制度の発展」、「中華人民共和国民族区域自治法」第二十七、二十八条。民族出版社、2001 年、297 頁。
- 29) 内モンゴル自治区發展改革委員会、自治区勧誘投資ネット、あるいは：<http://www.nmginvest.gov.cn/content.aspx?id=4799>
- 世界思想社、2001 年。
5. 双喜『中国内蒙古自治区における草原牧業の持続的發展に関する研究』東京農工大学、双喜 - 博士論文、2001 年。
6. 徳岡仁『現代中国とその社会：治安問題と改革開放路線の 20 年』晃洋書房、2005 年。
7. 洪・英『中国の地方制度における自治制度研究：少数民族区域自治制度に関する考察を中心に』（洪・英 - 博士論文）、九州大学 2004 年。
8. ボルジギン・ブレンサイン著『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』風間書房、2003 年。
9. 丸山敬一『民族自決権の意義と限界』有信堂高文社、2003 年。
10. 楊海英 編『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料（2） - 内モンゴル人民革命党肅清事件 - 』風響社、2010 年。
11. 吉田順一『近現代内モンゴル牧畜社会の研究』早稲田大学、1998 - 2000 年。
12. ペマ・ギャルボ 著『中国が隠し続けるチベットの真実—仏教文化とチベット民族が消滅する日』扶桑社、東京、2006 年。
13. ボルジギン・フスレ『中国共産党・国民党の対内モンゴル政策（1945～1949）：民族主義運動と国家建設との相克』風響社、2011 年。
14. ボヤント 著『内モンゴルから見た中国現代史』集広舎、2015 年 5 月、東京。

【参考文献】

《日本語文献》

1. 阿拉騰『中国内モンゴル・チャハルにおける遊牧民の文化変化に関する生態人類学的研究』北海道大学、阿拉騰 - 博士論文、2001 年。
2. 額斯爾門徳 著『近代化と遊牧社会：内モンゴル社会の変容の実態を事例に』明星大学、額斯爾門徳 - 博士論文、2002 年。
3. 金龍哲 編訳『中国少数民族教育政策文獻集』大学教育出版、1998 年。
4. 佐々木信彰 編『現代中国の民族と経済』

《論文》

1. ボルジギン・フスレ 著「内モンゴルにおける文化大革命直前の政治状況についての一考察—内モンゴル大學における『民族分裂主義分子』批判運動を中心に—」、昭和女子大学、学園・総合教育センター特集 811（24）～（37）（2008・5）東京。
2. ボルジギン・フスレ 著「中国共産党勢力の内モンゴルへの浸透—『四三会議』にいたるまでのプロセスについての再検討—」、昭和女子大学、学園・総合教育センター特集 787（2006・5）東京。

3. ボルジギン・フスレ 著「内モンゴルにおける土地政策の変遷について（1946年～49年）—『土地改革』の展開を中心に—」、昭和女子大学、学園 791（24）～（43）（2006・9）東京。
4. ボルジギン・フスレ 著「中国共産党の対内モンゴル政策（1926年～36年）の考察」、昭和女子大学、学園 797（20）～（31）（2007・3）東京。

《中国語文献》

1. 郝維民 編『内蒙古自治区史』内蒙古大学出版社、Huhehot、1991年。
2. 郝維民 編『内蒙古革命史』人民出版社、北京、2009年。
3. 何清漣 主編『20世紀後半葉歴史解密』博大出版社、2004年、香港。
4. 金炳镐、龚学增 著『民族理论民族政策学习纲要』民族出版社、2004年、Beijing。
5. 科左翼後旗誌編集委員会 主編『科左翼後旗誌』（1989～2007年）、内蒙古文化出版社、2008年版（海拉尔市）。
6. 李双喜 主編『哲里木盟農墾誌』哲里木盟農牧場管理局、1998年、赤峰。
7. 刘惊海、施文正 主編『西部大开发中的民族自治地方经济自治权研究』内蒙古人民出版社、2003年、Huhehot。
8. 毛公宁 著『民族问题论文集』民族出版社、2001年、Beijing。
9. 内蒙古自治区档案馆 編『中国第一个民族自治区诞生档案史料选编』远方出版社、1997年、Huhehot。
10. 内蒙古大学中共内蒙古党史、内蒙古近现代史研究室 編『内蒙古近代史』（第2～第3輯）内蒙古大学出版社、1988年、1991年、Huhehot。
11. 内蒙古地方誌叢書、科左翼後旗誌編集委員会 主編『科左翼後旗誌』（1650～1988）、内モンゴル人民出版社、1993年版、Huhehot。
12. 内蒙古自治区委員会文史資料委員会 編『偽滿興安史料』（第34集）内蒙古政协文史和学习委員会、1989年、Huhehot。
13. 内蒙古自治区委員会文史資料委員会 編『内蒙古自治政府成立前后』（第50集）、内蒙古政协文史和学习委員会 1997年、Huhehot。
14. 施聯朱 著『施聯朱民族研究文集』民族出版社、2003年、Beijing。
15. 通遼市畜牧局 編『通遼市畜牧誌』（内部発行）、1994年、通遼。
16. 王光学 主編『当代中国的民族工作』（上、下）当代中国出版社、1993年、Beijing。
17. 哲里木報 編『哲里木盟概況』（内部資料）1980年、通遼。
18. 哲里木盟民族事務局 編『哲里木盟民俗与宗教』1998年、通遼。
19. 哲盟政協文史資料研究委員会『哲里木盟文史資料』（第三輯）、1987年、通遼。
20. 閻天倉 主編『科左後旗文史資料』政協科尔沁左翼旗委員会文史資料委員会、2005年、（出版地）不明。
21. 内蒙古社会科学院經濟社会形勢分析与予測課題組編『内蒙古自治区經濟社会形勢分析与予測』（經濟社会藍皮書）、内蒙古人民出版社、2002年、Huhehot。

《モンゴル語文献》

1. 鉄柱、ハラ・ロ 著『新編モンゴル族簡史』内モンゴル人民出版社、2009年、Huhehot。
2. ボルジギン・ナスン 著『ジリムにおける地名伝説』内モンゴル文化出版社、2010年、ハイラル市。
3. エリデン・ジャブ サリナ 著『モンゴル人の土地所有権における特徴に関する研究』遼寧省民族出版社、2001年、瀋陽。
4. 木村理子 著、バヤンチンダムン 訳『モンゴルのチャム』内モンゴル人民出版社、2010年、Huhehot。